

事務事業名	子ども・子育て支援運営事業			事業コード	03020101001		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	計画書策定・例規整備に係る業務委託		
根拠法令	有	子ども・子育て支援法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画					
事業の概要	子ども・子育て新制度の施行を受けて、毎年子ども・子育て支援事業計画の進捗状況を確認し、事業の改善・見直しを図る。						
	子ども・子育て会議において、市で策定した計画に沿って事業が実施されているかの進捗状況を確認した。また、計画に変更がある場合は、委員に意見を求めた。						
事業の目的・事業の概要等	委員報酬費 44,000円 需用費 会議用お茶代 2,518円						

すぐに行ける改善提案	子ども・子育て支援事業計画について、毎年進捗状況等を確認すること。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	本年度は、計画の進捗状況等を確認した。次年度以降も継続して確認していく。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	3千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	44千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	47千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.28人	1,991千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.28人	1,991千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,038千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,038千円	千円	千円	千円					
財源合計		2,038千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	平成31年度までの計画実施期間において、事業の実施状況・進捗状況等の検証を通し、子ども子育て支援事業の推進を図ります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由	平成31年度までの計画実施期間において、事業の実施状況・進捗状況等の検証を通し、子ども子育て支援事業の推進を図ります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成31	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
活動	子ども・子育て会議開催回数	目標値	2	達成率 6	達成率 4	達成率 4	
		実績値	2	100	6	100	0
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	子ども医療費助成事業			事業コード	03020105101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	竹内 万里奈
事業対象	社会保険各法の規定による被保険者・組合員・被扶養者であり、かつ坂井市に住所を有する中学3年生までの児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市子ども医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、もって子どもの保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。

中学校3年生までの医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。

【対象者】0歳児～中学校3年生  
【補助率】・就学前

県：1/2	市：1/2
・小学校1～小学校3年生	市：通院 500円/1か月・1医療機関、入院 500円/1日（1か月につき8日上限）を除く1/2
・小学校4～中学校3年生	市：県助成を除く額
	市：全額

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	16 千円	13 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	23,072 千円	23,393 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	276,634 千円	287,156 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	299,722 千円	310,562 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.61 人	11,445 千円	0.90 人	6,325 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.35 人	884 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.61 人	11,445 千円	1.25 人	7,209 千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	311,167 千円	317,771 千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	95,324 千円	101,215 千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	214 千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	215,843 千円	216,342 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	311,167 千円	317,771 千円	千円	千円	千円	千円				

成果	助成件数	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	受給人数（延べ人数）	人	年度	135675	---	137406	---	119765	---	124597	---
				実績値	77166	---	77020	---	66964	---	69676
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							

すぐに行ける改善提案	出生・転入による子ども医療費助成の新規認定に漏れないよう、窓口での案内を徹底します。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	医療費助成未申請者がいないか、定期的に受付簿・システム上での確認を行っています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	平成26年度から、対象を中学3年生まで拡充しています。今後も継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	県統一の給付基準に加え、市の上乗せ補助を行う事業であり、市は積極的に実施していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	平成26年度から、対象を中学3年生まで拡充しています。今後も継続して実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	現体制で、事業を実施します。			
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

成果	助成件数	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
活動	受給人数（延べ人数）	人	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値	135675	---	137406	---	119765
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値	77166	---	77020	---	66964
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値					
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値					
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値					

事務事業名	児童小遊園地遊具整備事業		事業コード	03020105106	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	寺木 勇人
事業対象	地域の自治会を対象としています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	児童小遊園地遊具設備設置費補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画・坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

児童の体力増進と情操の高揚など児童の健全育成を促進する観点から、地域自治会が地域の児童に健全な遊び場を与えるため遊具を新設又は入替える場合に補助する。

【事業実施主体】 地域の自治会

【助成内容】 遊具設置経費の1/2 限度額 300千円

○春江町石塚区	事業費621,000円	補助金300,000円
○丸岡町舟寄区	事業費621,000円	補助金300,000円
○坂井町館区	事業費438,480円	補助金219,240円
○春江町西長田区	事業費621,000円	補助金300,000円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	小遊具の設置について、地域間で格差が出ないように、また、自治会の申請手続き等を考慮し、実施主体の「地域まちづくり協議会」への移管を検討します。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	引き続き、地域まちづくり協議会へ事業主体の移管を検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,119千円	766千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,119千円	766千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02人	142千円	0.07人	492千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	142千円	0.07人	492千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,261千円		1,258千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			1,261千円		1,258千円		千円		千円	
財源合計		1,261千円		1,258千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の健全育成の促進のため、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	継続し実施します。ただし、設置状況や利用実態等を把握しやすい地域組織等への移管を検討します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	補助申請の内容に基づき、予算内で対応します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	補助金申請等の事務であり、現状の人員で対応します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【事業の成果】	成果	補助対象自治会数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
			目標値	件	4	達成率	3	達成率	3	達成率
	実績値	4	100	4	133.33	2	66.67	3	100	
	活動	補助申請自治会数	目標値	件	4	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	4	100	4	133.33	2	66.67	3
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率

事務事業名	地域組織活動育成事業			事業コード	03020105111		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	寺木 勇人		
事業対象	地域ぐるみでボランティア活動を行う組織で、市民による子どもの健全育成を図る活動団体を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法					
根拠例規	有	坂井市地域組織活動育成事業費補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	地域の親子及び世代間交流、児童養育に関する活動、児童の事故防止活動など、地域を単位として子どもの健全育成に寄与する自主的団体の活動に補助する。□						
	母親クラブ等地域住民による組織の活動の促進と運営の円滑化を図ることにより児童の健全育成に資するために実施する事業に対して補助する。 ・補助率10/10以内 限度額（1団体） 126,000円 【実施団体】 三国地区：みくに母親クラブ 丸岡地区：つぼみ母親クラブ まごころ母親クラブ、緑母親クラブ 春江地区：坂井市応援隊 坂井地区：長屋母親クラブ 兵庫母親クラブ、坂井木部母親クラブ						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	今後の活動・運営の方向性について各団体と協議を始めます。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の内容を精査し、形骸化している事業等については事業の見直しを行い、クラブ活動の活性化に努める。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	H29年度 補助率 1/4に縮小。 H30年度 廃止。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,008 千円	1,008 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,008 千円	1,008 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.08 人	569 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	569 千円	0.09 人	633 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,577 千円	1,641 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	1,577 千円	1,641 千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	1,577 千円	1,641 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	平成29年度で補助率を1/4とし、平成30年度で、廃止します。			
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	平成29年度で補助率を1/4とし、平成30年度で、廃止します。			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	平成29年度で補助率を1/4とし、平成30年度で、廃止します。			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	平成29年度で補助率を1/4とし、平成30年度で、廃止します。			
すぐに行える改善提案	補助率・補助対象事業費を改正し、補助額についても減額しました。 H27まで=126,000円 H28から=補助率1/2 補助上限 120,000円（補助対象事業費240,000円以上の場合120,000補助）			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	母親クラブ	箇所	目標値	8	8	8	達成率
			実績値	8	100	8	100
成果	平均参加人数	人	目標値	1500	2000	達成率	達成率
			実績値	1258	83.87	1176	58.8
活動	会員数	人	目標値	600	600	達成率	達成率
			実績値	541	90.17	521	86.83
活動	1クラブ平均事業回数	回	目標値	30	10	達成率	達成率
			実績値	27	90	33	330
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の成果】

事務事業名	こども相談事業			事業コード	03020105116		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	島津 久美子
事業対象	坂井市内の要保護児童およびすべての児童に関する相談通告者を対象とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画						
事業の概要	<p>家庭相談員を配置し、子どもに関する各般の問題、家庭の問題、児童虐待の通告先として適切に対応し児童の福祉を図り、その権利を擁護する。女性相談員を配置し、DV、離婚問題、家庭内不和等の相談を警察、配偶者暴力被害者支援センター等と連携しながら、女性福祉の向上を図る。</p> <p>【相談員の配置】 家庭相談員 1名 女性相談員 1名          【要保護児童対策地域協議会の開催】 要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、児童及び保護者に関する情報の交換や支援内容の協議を各関係機関との連携を密にしながら行う。</p>						
	<p>事業の目的・事業の概要等</p> <p>こども相談事業 本庁 3,621,315円          ○賞金 3,535,472円          ○報償費 50,000円          ○需用費 13,911円          ○役務費 16,932円          ○負担金 5,000円</p>						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費		
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	14 千円	16 千円	千円	千円				
		役務費	17 千円	17 千円	千円	千円				
		その他	55 千円	57 千円	千円	千円				
	事業費合計	86 千円	90 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	2.00 人	4,104 千円	1.99 人	5,025 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.35 人	6,592 千円	2.24 人	6,782 千円	人	千円	人	千円
総事業費	6,678 千円		6,872 千円		千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	665 千円		665 千円		千円	千円	千円	千円	
	国県支出金	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
	その他	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源	6,013 千円		6,207 千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	6,678 千円		6,872 千円		千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童虐待等の被害が増えています。現在の体制を継続し、事業を推進していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
すぐにできる改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【所属長評価】

成果	相談受理件数	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		目標値	件	達成率				
活動	要保護児童対策地域協議会開催回数	目標値	回	達成率	43	35	52	49
		実績値			14	16	16	16
		目標値		達成率				
		実績値						
		目標値		達成率				
		実績値						
		目標値		達成率				
		実績値						
		目標値		達成率				
		実績値						

【事業の成果】



事務事業名	交通遺児救済事業			事業コード	03020105126		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	角谷 俊平		
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市交通遺児救済金の支給に関する要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	交通遺児を監護し、かつ、その生計を維持している保護者に対し交通遺児救済金を支給することにより、交通遺児の就学の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。						
	○扶助費（交通遺児救済金） 救済金の額は遺児一人につき、小学校就学児 40,000円 中学校就学児 50,000円						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	交通遺児に対し、基金を適正に活用します。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	問題なく救済金を支給することができた		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況	問題なく救済金を支給することができた		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	90 千円	90 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	90 千円	90 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	0.04 人	281 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	71 千円	0.04 人	281 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	161 千円	371 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		90 千円	90 千円	千円	千円	千円				
一般財源		71 千円	281 千円	千円	千円	千円				
財源合計	161 千円	371 千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	交通遺児の監護支援のため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	支給児童数	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
活動	交通遺児救済基金	円	目標値		2	---	2	---	2	---	1	---
			実績値	10352231	---	10439622	---	10526991	---	10604380	---	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	

【事業の成果】

事務事業名	保育カウンセラー事業		事業コード	03020105131	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	市内保育所（園）の職員・入所（園）児童および保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福井県保育カウンセラー配置事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	専門的な知識及び経験を有する者を保育カウンセラーとし、保育所、子育て支援センターを巡回し、保育園における支援力の向上、また母子保健、保育、就学までの途切れない支援体制の充実を図ることを目的とする。				
	県の補助事業として保育カウンセラーを配置し、市内保育園等を巡回して、発達状況等を把握しながら、きがかかりな園児のその特性に応じた支援方法について保育士や保護者に助言する。保育の質の向上を図るための保育士研修会や入園児童の保護者および子育て支援センターの利用者からの育児相談会を実施する。 ○賃金（カウンセラー） 2,296千円 @3800円×604H 園訪問 95回 561H 相談会 10回 21H 連絡会・研修会 11回 22H ○消耗品費（教材用消耗品等） 9千円				

すぐに行ける改善提案	就学前の気がかりな子の育ちを支援するために、途切れない支援体制づくりを目的として、母子保健、保育、教育、福祉の各分野の関係機関との連絡会を開催する
目標年度 平成28 年度	
取組状況	H27年度に開催した。今後も継続して開催していく。
中長期的に取り組むべき改善提案	保育所・幼稚園⇒小学校⇒中学校へ、途切れなく支援を繋げるために、保健・医療・福祉・教育の連携によるフォロー体制の構築（充実）が必要です。今後も、保育カウンセラー事業と障害児通所支援事業の連携に併せて、小学校就学時特別支援教育コーディネーターとの連携等を適切に行うため、教育委員会との連携の強化を行います。 ※現在、福祉保健部と教育委員会が個々にカウンセラー事業を実施していますが、将来にむけ専任職員の配置等の検討も必要と考えます。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	園で行っている支援が小学校に繋がるよう「移行支援」について研修会を行い、連携を深めて気がかりな児に対する支援に向け、教育委員会との途切れない支援体制の確立に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	8千円	11千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	8千円	11千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.23人 1,635千円	0.20人 1,406千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.23人 1,635千円	0.20人 1,406千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,643千円	1,417千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	1,097千円	1,077千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		546千円	340千円	千円	千円					
財源合計		1,643千円	1,417千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	保育園等において、気がかりな子が増えている状況であるため、障害児通所支援事業との連携等を行い、継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	坂井市子ども子育て支援事業計画に基づき、市が実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
	成果	保育士への保育支援児の数	人数	目標値	250	達成率 240	達成率 200	達成率 180	
				実績値	270	108	287	119.58	246
	活動	保育士リーダー研修受講者数	人	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 34	達成率
				実績値	79	79	166	166	84
	活動	子育て相談会	件	目標値	50	達成率	達成率 50	達成率 34	達成率
				実績値	36	72	62	124	53
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値					
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値					
				目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
				実績値					

事務事業名	子育て世帯等クーポン券発行事業			事業コード	03020105137
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎
事業対象	多子世帯及びひとり親世帯				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	プレミアム商品券購入支援
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市プレミアム商品券購入支援事業実施要項			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	多子世帯及びひとり親世帯に対し割引購入の措置を講じることにより、消費喚起と経済的負担軽減を図るため。				
	平成27年4月1日において、市内に住所を有する多子世帯の児童の保護者またはひとり親世帯の児童扶養手当受給者に対し、商品券を購入する際に2,000円割引とした。 委託料 2,067,494円 委託業者 坂井市商工会				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	事業完了
目標年度 未設定 年度	
取組状況	平成27年度のみ事業のため改善案無し。
中長期的に取り組むべき改善提案	事業完了
目標年度 未設定 年度	
取組状況	平成27年度のみ事業のため改善案無し。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,067	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	100	千円	千円	千円	千円			
		役務費	112	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	2,279	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.01	人	71	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.01	人	71	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,350	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	-	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	-	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		-	千円	千円	千円	千円				
地方債		-	千円	千円	千円	千円				
その他		-	千円	千円	千円	千円				
一般財源		-	千円	千円	千円	千円				
財源合計	-	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	商品券割引購入世帯	目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値	1036	—		
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付事業			事業コード	03020105151		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	重森 忍
事業対象	平成27年6月分の児童手当等受給者で、特例給付でない方を対象者とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	子育て世帯臨時特例給付金支給要領					
根拠例規	有	平成27年度坂井市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	平成26年4月からの消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施する。						
	対象者に給付金を支給します。						
	○支給対象者 平成27年6月分の児童手当等の受給者で、平成26年分の所得が児童手当の所得制限限度額未満のもの						
	○対象児童 支給対象者の平成27年6月分の児童手当等の対象となる児童						
事業の目的・事業の概要等	○支給額 対象児童1人につき3,000円						

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	5,594千円		10,597千円		千円		千円	
		需用費	153千円		157千円		千円		千円	
		役務費	1,414千円		1,723千円		千円		千円	
		その他	40,339千円		126,250千円		千円		千円	
	事業費合計	47,500千円		138,727千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.35人	2,488千円	0.35人	2,460千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.01人	25千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35人	2,488千円	0.36人	2,485千円	人	千円	人	千円
総事業費	49,988千円		141,212千円		千円		千円			
事業費	国県支出金	44,680千円		139,158千円		千円		千円		
	使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
	分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	5,308千円		2,054千円		千円		千円		
財源合計	49,988千円		141,212千円		千円		千円			

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

事業の成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	支給対象児童数	人	目標値		達成率		達成率
			実績値	12693	---	12625	---
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
実績値							

事務事業名	多子世帯子育て支援事業			事業コード	03020105155		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	三上 哲郎
事業対象	第3子以降の未就学児童の保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市子育てすくすく支援事業実施要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	子どもを育てやすい環境づくりを推進するため、多子世帯における経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目指し、「坂井市子育てすくすく支援商品券」を交付することで、個々の購買意欲を高め市内事業者や商店の経済活性化を図ることを目的とする。						
	<p>第3子目以降の子ども1人当たり50,000円分の商品券を保護者に対し交付する。          ※交付対象者 就学前交付対象者766人 新生児交付対象者148人 合計914人          ○委託料（子育てすくすく支援事業業務委託料－坂井市商工会）1,132千円          ○扶助費（子育てすくすく支援手当－商品券利用料）42,993千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	対象世帯の拡充を検討する。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	対象児童を第2子まで拡充した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費		項	児童福祉費				目	児童福祉総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度						
		報酬	千円		千円		千円		千円					
		委託費	1,133 千円		千円		千円		千円					
		需用費	千円		千円		千円		千円					
		役務費	千円		千円		千円		千円					
		その他	42,993 千円		千円		千円		千円					
	事業費合計	44,126 千円		千円		千円		千円						
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	人	千円	人	千円	人	千円				
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円				
		人件費合計	0.01 人	71 千円	人	千円	人	千円	人	千円				
	総事業費	44,197 千円		千円		千円		千円						
	事業費	特定財源	43,576 千円		千円		千円		千円					
		国県支出金	千円		千円		千円		千円					
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円					
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円						
地方債		千円		千円		千円		千円						
その他		550 千円		千円		千円		千円						
一般財源	71 千円		千円		千円		千円							
財源合計	44,197 千円		千円		千円		千円							

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成28		年度を目安
判断事由	市の子育て支援施策の事業として、改善して実施します。平成28年度から、第2子に対し30,000円の給付を拡充し実施します。						
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	――		年度を目安
判断事由	市が実施します。						
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成28		年度を目安
判断事由	第2子推定2100人に対し30,000円（63,000,000円）を、当初予算に計上しました。						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	――		年度を目安
判断事由	現状の人員で実施します。						
すぐにできる改善提案							
目標年度	―― 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案							
目標年度	―― 年度						

【事業の成果】

指標名		単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	商品券交付率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値	99.34	99.34	99.89	99.89	99.56	99.56	100	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	障害児通所支援事業			事業コード	03020110101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	井上 純子
事業対象	身体、知的、精神に障害のある児童で療育が必要なもの				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	事業者からの請求支払いを国保連合会に委託
根拠法令	有	児童福祉法			
根拠例規	有	坂井市障害児通所給付費等の支給に関する規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画			
【事業の概要】	障害を有する児童が指定事業所に通所し、必要な療育、支援をうけることで、生活能力の向上、集団生活への適応、社会との交流促進をめざす				
	保護者からの申請に基づき、市は審査、支給要否の決定をする。また利用者負担額減額・免除申請等に基づき利用者負担上限額を認定する。				
【事業の目的・事業の概要等】	支援の種類は、 ①児童発達支援 ②医療型児童発達支援 ③放課後等デイサービス ④保育所等訪問 ⑤障害児相談支援				
	H28.3.31現在支給決定者数（のべ人数） ①43人 ②0人 ③117人 ④12人 ⑤154人				

すぐに行ける改善提案	障害児支援利用計画の作成について、セルフプランを減らし、相談支援専門員による計画策定を増やす
目標年度 平成28 年度	
取組状況	セルフプランを選択している人に、相談支援専門員による作成を勧奨する。
中長期的に取り組むべき改善提案	障害児支援利用計画の作成率は100%を達成したので、今後は、計画の内容を深めていく。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	相談支援事業所との連携強化。

【前年度改善案に対する取組状況】

【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
【妥当性】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	431 千円	331 千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	104,778 千円	80,068 千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	105,209 千円	80,399 千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費							
			正職員	0.82 人	5,829 千円	0.50 人	3,514 千円	人	千円	
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.82 人	5,829 千円	0.50 人	3,514 千円	人	千円	
			総事業費		111,038 千円		83,913 千円	千円	千円	
			特定財源							
			国県支出金		79,842 千円		60,470 千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円		千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円		千円	千円	千円				
地方債		千円		千円	千円	千円				
その他		千円		千円	千円	千円				
一般財源		31,196 千円		23,443 千円	千円	千円				
財源合計		111,038 千円		83,913 千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	法令に基づく給付事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	法令に基づく給付事業であるため、このまま継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
【事業の成果】	成果	障害児通所給付支給決定者数	人	目標値 150 達成率	150 達成率	120 達成率	96 達成率
		実績値	163	108.67	144	96	138
活動	障害児支援利用計画の策定率	%	目標値 154 達成率	150 達成率	40 達成率	10 達成率	
		実績値	154	100	128	85.33	16
活動	セルフプランを選択する人の減少（相談支援事業所でプランをたてる人の増加）	%	目標値 154 達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値	131	85.06			
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	
			実績値				

事務事業名	児童手当支給事業			事業コード	03020205101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍		
事業対象	中学校修了前までの子どもを養育している方で、坂井市に住所を有する方を受給者とします。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童手当法、子ども手当（特別措置法）					
根拠例規	有	坂井市児童手当事務処理規則、坂井市子ども手当事務処理規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の概要	<p>手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することを目的とします。</p> <p>対象となる子どもについて手当を支給します。</p> <p>○児童手当（平成24年4月～）  3歳未満 月額15,000円  3歳以上 月額10,000円  ※第3子については、3歳以上～小学校修了前までの期間の手当は月額15,000円となります。  ※所得制限により、特例給付（月額5,000円）となります。</p>						
	事業の目的・事業の概要等						

すぐに行える改善提案	現況届受付業務に係る民間活力導入。現況届提出における返信用封筒対応。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	現況届受付及び入力作業について人材派遣者に委託。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童措置費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,481	千円	962	千円	千円	千円		
		需用費	70	千円	107	千円	千円	千円		
		役務費	1,453	千円	1,733	千円	千円	千円		
		その他	1,632,365	千円	1,681,245	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,635,369	千円	1,684,047	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.50	人	3,555	千円	0.50	人	3,514	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	0.35	人	884	千円	
		人件費合計	0.50	人	3,554	千円	0.85	人	4,398	千円
	総事業費	1,638,923	千円	1,688,445	千円	千円	千円			
	事業費	国県支出金	1,380,215	千円	1,428,292	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		258,708	千円	260,153	千円	千円	千円			
財源合計		1,638,923	千円	1,688,445	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令による給付事業であるため、継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	申請手続きの簡素化及び、事務処理の効率化のため、申請書発送時に「返信用封筒を同封」することで、サービスの向上に努めます。郵送料の増額はありますが、市民サービスの向上に加え、受付窓口の混雑回避と受付委員の事務量軽減が図られます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
	支給延べ子ども数	人	目標値		達成率		達成率		
			実績値	148770	---	151812	---	154179	---
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						
			目標値		達成率		達成率		
			実績値						

事務事業名	母子父子福祉支援事業			事業コード	03020300101
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍
事業対象	ひとり親家庭、寡婦等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	1日お父さん事業
根拠法令	有 児童福祉法、母子及び寡婦福祉法				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有 坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画				

【事業の概要】

福祉サービスの紹介や案内、各種相談の対応を行うとともに、経済的な負担を軽減することにより対象となる者の福祉の向上を図ることを目的とする。

【事業内容】

- ◆母子相談事業
- ◆各種相談、啓発、ひとり親家庭等中学卒業激励
- ◆一日お父さん事業

坂井市母子寡婦福祉連合会へ委託

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	中学卒業記念品事業における事業継続について見直しの検討を行う。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	中学卒業記念品事業における事業継続について引き続き見直しの検討を行う。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	200 千円	200 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	6 千円	4 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	2 千円	2 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	625 千円	532 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	833 千円	738 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.03 人	213 千円	0.08 人	562 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.70 人	1,436 千円	0.70 人	1,768 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.73 人	1,649 千円	0.78 人	2,330 千円	人	千円	人	千円
総事業費			2,482 千円	3,068 千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	2,482 千円	3,068 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	2,482 千円	3,068 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	ひとり親家庭に対する支援策として、継続します。中学卒業記念品事業については、母子父子家庭支援事業の全体の中で検討していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	ひとり親家庭等中学校卒業生への激励品贈呈対象者数	目標値				
		実績値	124	105	110	103
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	母子家庭等自立支援給付事業			事業コード	03020300111		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍		
事業対象	ひとり親家庭の母						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	母子家庭の母が就職する際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練に受講期間高等技能訓練促進費を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し、入学支援修一時金を養成訓練終了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。						
	<p>【高等職業訓練促進給付金事業】</p> <p>母子家庭の母が資格取得のため養成機関において2年以上修学し、資格取得が見込まれる場合に支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訓練促進費 <ul style="list-style-type: none"> <li>(住民税非課税世帯) 月額100,000円</li> <li>(その他の世帯) 月額 70,500円</li> </ul> </li> <li>修了一時金 <ul style="list-style-type: none"> <li>(住民税非課税世帯) 50,000円</li> <li>(その他の世帯) 25,000円</li> </ul> </li> </ul>						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	372 千円	2,553 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	372 千円	2,553 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.02 人	142 千円	0.03 人	211 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	205 千円	0.10 人	253 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	347 千円	0.13 人	463 千円	人	千円	人	千円
総事業費	719 千円	3,016 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	267 千円	1,918 千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	452 千円	1,098 千円	千円	千円	千円				
財源合計	719 千円	3,016 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	ひとり親世帯の自立支援のため、継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	法令による給付事業のため、継続します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
			目標値	2	3	5	達成率				
	高等技能訓練促進費受給者	人	実績値	1	50	3	100	5	100	6	--
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								
			目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値								

事務事業名	母子生活支援施設措置事業			事業コード	03020300116		
所管部署	子育て支援課		電話	50-3042		記入者名	重森 忍
事業対象	母子家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	自立困難な母子世帯を入所させることで保護し、自立した生活に向けて支援することにより監護すべき児童の福祉向上を図ることを目的とする。						
	<b>【事業内容】</b> ◆母子生活支援施設措置費 自立の困難な母子世帯等の母子生活支援施設での保護 ・支援施設 … ファミール芦原 ・経費負担 … 国1/2 県1/4 市1/4						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	入所者との面談を定期的に行い、自立に向けての本人意思の確認や具体的なプランを考える。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	入所者との面接とを通して、自立への促しを図るとともに、定期的にケース会議を行い施設と連携し、入所者の自立を支援した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今年度末をもって該当者がいなくなるため、中期的な改善案無し。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	今年度末をもって該当者がいなくなるため、中期的な改善案無し。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,376千円	3,978千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	3,376千円	3,978千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.03人 213千円	0.03人 211千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.10人 205千円	0.10人 253千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.13人 418千円	0.13人 463千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	3,794千円	4,441千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	2,516千円	2,933千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		1,278千円	1,508千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	3,794千円	4,441千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	母子家庭の自立支援のために必要な事業のため、継続します				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由					
すぐに行える改善提案					
目標年度	--	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	--	年度			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	母子生活支援施設への措置世帯	世帯	目標値 1 達成率	1 達成率	1 達成率	2 達成率
		実績値	1 100	1 100	1 100	2 100
		世帯	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		世帯	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		世帯	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		世帯	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	助産施設措置事業			事業コード	03020300121		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍		
事業対象	妊産婦						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童福祉法、母子及び寡婦福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることのできない妊産婦が安全に出産できる環境を提供することにより、母子福祉の向上を図ることを目的とする。						
	<b>【事業内容】</b> ◆助産施設措置費 ※経費負担 … 国1/2 県1/4 市1/4						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	27年度において実績なし
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	27年度において実績なし

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.01 人	71 千円	0.01 人	70 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.01 人	71 千円	0.01 人	70 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		71 千円		70 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		71 千円	70 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	71 千円	70 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	法令に基づき実施する事業のため、継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	助産施設への措置世帯	世帯	目標値								
			実績値	0	---	0	---	0	---	0	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			事業コード	03020300126
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	竹内 万里奈
事業対象	坂井市内に住所を有する母子家庭、父子家庭を対象とします。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、もってひとり親家庭等の保健の向上と福祉増進に寄与することを目的とする。

母子、父子家庭及び一人暮らしの寡婦に係る医療費（保険診療分）の全額助成  
 ・県費補助 … 補助率1/2（市1/2 負担）

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	離婚および未婚での出産等によりひとり親家庭等医療費助成の対象となり得る場合、漏れなく制度の案内をします。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	前年度の所得が所得制限額を上回る方であっても、対象となり得る方全員に制度の案内をしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	千円	千円	千円	千円				
			需用費	千円	千円	千円	千円				
			役務費	2,565 千円	2,629 千円	千円	千円				
			その他	40,391 千円	42,236 千円	千円	千円				
			事業費合計	42,956 千円	44,865 千円	千円	千円				
			人件費								
			正職員	0.46 人	3,270 千円	0.35 人	2,460 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.07 人	177 千円	人	千円	人	千円
人件費合計	0.46 人	3,270 千円	0.42 人	2,637 千円	人	千円	人	千円			
総事業費		46,226 千円		47,502 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	21,349 千円	22,303 千円	千円	千円					
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
		地方債	千円	千円	千円	千円					
		その他	千円	千円	千円	千円					
		一般財源	24,877 千円	25,199 千円	千円	千円					
		財源合計	46,226 千円	47,502 千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県下統一の事業であり、ひとり親世帯の支援のため必要なため、継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
助成対象者数		人	目標値		1707	---	1698	---	1865	---	1608	---
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									
			目標値									
			実績値									

【事業の成果】

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業			事業コード	03020300131
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍
事業対象	母子家庭等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	坂井地域ファミリーサービスクラブ
根拠法令	有	母子および寡婦福祉法 母子および寡婦福祉法施行令			
根拠例規	有	坂井市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

母子家庭、寡婦及び父子家庭が就学等の自立を促進するために必要な事由や疾病等の事由により一時的に生活援助が必要な場合、又は生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援する者を派遣し、母子家庭等の生活の安定を図ることを目的とします。

ひとり親家庭の保護者が、一時的な負傷、技能習得のための進学、就職活動、冠婚葬祭、出張、公的行事参加などにより日常生活を営むのに支障がある場合に、当該家庭へ日常生活を支援するための生活支援員を派遣します。  
・県費補助…補助率2/3

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	数年来利用実績はないが、事業継続および市民周知を図る。	
目標年度	未設定	年度
取組状況		
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度	未設定	年度
取組状況		

【担当者評価】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03 人	213 千円	0.03 人	211 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	205 千円	0.10 人	253 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	418 千円	0.13 人	463 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		418 千円		463 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		418 千円	463 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		418 千円	463 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法令に基づく事業であり、ひとり親世帯の支援のため、継続する			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	利用時間	時間	目標値		36	達成率		50	達成率		
			実績値	0	---	0	0	0	---	0	0
活動	申請件数	件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	0	0	0	0	0	0	0	0
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	福祉団体補助事業			事業コード	03020300136		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍		
事業対象	坂井市母子寡婦福祉連合会、坂井市婦人福祉協議会						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保険部子育て支援課所管補助金交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	市内の母子寡婦世帯及び市内に居住する婦人や子どもの福祉向上のために行う事業に要する経費に対して支援し、母子福祉の向上を図ることを目的とする。						
	<p>【坂井市母子寡婦福祉連合会】          研修会、ふれあいスポーツ大会等の事業に要する経費の10/10</p> <p>【坂井市婦人福祉協議会】          婦人福祉、結婚相談、研修会等の事業に要する経費の10/10</p> <p>○補助金          ・坂井市母子寡婦福祉連合会事業補助金 400千円          ・坂井市婦人福祉協議会事業補助金 377千円</p>						

すぐにできる改善提案	本当に必要な事業が見直しを掛け、適正な経費支援を行う。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	本当に必要な事業が見直しの検討を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	777 千円	777 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	777 千円	777 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.08 人	569 千円	0.02 人	141 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.01 人	25 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.08 人	569 千円	0.03 人	166 千円	人	千円	人	千円
総事業費	1,346 千円	943 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	1,346 千円	943 千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,346 千円	943 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	福祉団体の育成並びに、活動支援のため継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	福祉団体の育成並びに、活動支援のため継続します			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	福祉団体の育成並びに、活動支援のため予算の範囲内で継続します			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
	活動	会員数（母子寡婦福祉連合会）	人	目標値				
				実績値	163	165	187	205
	活動	会員数（婦人福祉協議会）	人	目標値				
				実績値	356	405	428	470
					目標値			
					実績値			
					目標値			
					実績値			
					目標値			
					実績値			

事務事業名	児童扶養手当支給事業			事業コード	03020300141		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍		
事業対象	ひとり親家庭等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	ひとり親家庭福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行令					
根拠例規	有	児童扶養手当施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。						
	【支給要件】	離婚、死亡、障害、未婚等の理由によるひとり親家庭等					
	【支給額】	基本額 42,000円/月 ※所得により減額有					
	【支給月】	第2子加算 5,000円/月 第3子以降加算 3,000円/月 4月、8月、12月					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子父子福祉費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	26 千円	26 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	242,247 千円	245,800 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	242,273 千円	245,826 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.45 人	3,199 千円	0.35 人	2,460 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.05 人	126 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45 人	3,199 千円	0.40 人	2,586 千円	人	千円	人	千円
総事業費	245,472 千円	248,412 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	80,739 千円	82,159 千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	164,733 千円	166,253 千円	千円	千円	千円				
財源合計	245,472 千円	248,412 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法律の規定で実施する事業のため、継続します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

成果	支給延べ件数	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
		件		10212	---	10206	---	10370	---	10386	---
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							

事務事業名	保育所管理運営事業		事業コード	03020405101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042		記入者名	田嶋 厚志
事業対象	公立保育所職員（保育士・調理師）、保育所入所児童・保護者					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、消防法				
根拠例規	有	坂井市保育の実施に関する条例、坂井市保育所保育料徴収規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画				

【事業の概要】

家庭で保育に欠ける児童を入所させて養護と教育とを一体とした保育を行うことによって、児童の人格形成と健全な心身の発達を図るとともに、施設の維持管理を図る。

◆保育所管理運営事業（本庁） 835,600千円  
各公立保育所の臨時職員賃金、園医手当、健康検査委託、施設等修繕、備品購入、保育士研修負担金等の一括管理経費

- 賃金（臨時保育士・臨時調理師賃金） 423,432千円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費） 195,441千円
- 役務費（電話料、各種点検手数料、火災保険料等） 4,420千円
- 委託料（警備保障、各種点検・検査委託料等） 30,219千円
- 使用料及び賃借料（車両借上料、土地借上料等） 7,300千円
- 工事請負費（坂井こども園新設、安島空調機取付等） 161,137千円
- 備品購入費（施設用、防災用備品等） 5,090千円
- その他（旅費、原材料費、償還金、公課費、負担金等） 8,561千円

◆保育所管理運営事業（各園） 15,076千円  
保育園（18ヶ所）の管理運営費

- 旅費（普通旅費） 78千円
- 需用費（教材用消耗品費、医薬材料費等） 14,625千円
- 役務費（クリーニング、傷害保険料等） 373千円

◆保育所民営化推進事業（本庁） 73千円  
保育所民営化推進に伴う経費

- 報償費（委員謝礼） 66千円
- 需用費（説明会用食糧費等） 7千円

◆幼保一元化推進事業（本庁） 4千円  
幼保一元化に伴う説明会等の経費

- 需用費（説明会用食糧費等） 4千円

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円		千円		千円		千円	
			委託費	30,219千円		16,249千円		千円		千円	
			需用費	210,118千円		207,943千円		千円		千円	
			役務費	4,793千円		6,070千円		千円		千円	
			その他	182,231千円		119,155千円		千円		千円	
		事業費合計	427,361千円		349,417千円		千円		千円		
		人件費	正職員	178.60人	1,269,667千円	62.46人	438,969千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	173.00人	354,996千円	0.80人	2,020千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	351.60人	1,624,663千円	63.26人	440,989千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	2,052,024千円		790,406千円		千円		千円		
		特定財源	国県支出金	9,232千円		8,604千円		千円		千円	
			使用料・手数料	177,598千円		279,047千円		千円		千円	
			分担金・負担金	20,914千円		32,640千円		千円		千円	
			地方債	111,900千円		75,521千円		千円		千円	
その他			25,790千円		25,107千円		千円		千円		
一般財源		1,706,590千円		369,487千円		千円		千円			
財源合計	2,052,024千円		790,406千円		千円		千円				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	公立保育所の施設数	箇所	目標値	18	達成率	17	達成率	17	達成率	18	達成率
			実績値	18	100	17	100	17	100	18	100
成果	公立保育所に入所した児童数	人	目標値	2085	達成率	1985	達成率	1985	達成率	2095	達成率
			実績値	1997	95.78	1996	100.55	1916	96.52	1966	93.84
活動	保育士数	人	目標値	334	達成率	337	達成率	320	達成率	320	達成率
			実績値	334	100	333	98.81	326	101.88	309	96.56
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐに行える改善提案	施設の老朽化も進み、施設や設備の破損やトラブルなど年々増えていく中、利用する児童や職員に支障が出ないように、施設の維持監理や環境整備に取り組みます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	破損やトラブルなどに迅速な対応、点検等の施設管理、備品購入や入替など、児童や職員が安心して利用できるよう取り組んでいます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	幼保一元化・民営化計画に基づき計画的に推進します。		
目標年度	平成30	年度	
取組状況	幼保一元化に向けた、各施設において必要な改修などを行い、環境を整えています。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化、民営化については計画通り進捗しています。今後、計画の最終年度（平成30年度）までは、保育園の統合に伴う施設整備、低年齢児への保育需要増に対する増築のほか、施設の維持管理及び保育内容の充実のための経費が必要となるため、事業費は増加します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	公立保育所の施設数	目標値	18	達成率	17	達成率
		実績値	18	100	17	100
成果	公立保育所に入所した児童数	目標値	2085	達成率	1985	達成率
		実績値	1997	95.78	1996	100.55
活動	保育士数	目標値	334	達成率	337	達成率
		実績値	334	100	333	98.81
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				



事務事業名	私立保育所保育業務委託事業			事業コード	03020420101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍		
事業対象	児童、保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の私立保育所において保育業務を委託しています。		
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
根拠例規	有	保育の必要性の認定に関する条例、保育の必要性の認定に関する条例施行規則、坂井市特定教育・保育施設の利用調整及び利用手続きに関する要綱					
関連計画・マニュアル	有	子ども・子育て支援事業計画					
事業の概要	安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、国・県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。						
	<p>・私立保育所保育業務委託事業 坂井市と各私立保育所において、保育業務の委託契約を締結し、委託に要する事業費、人件費等の費用を国が定める方法により支弁する。</p> <p>○委託料（私立保育所保育業務委託料） 1,505,546,990円</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	公立保育所の民営化により、私立保育所が増える予定（H29年度1か所増）である。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	磯部東保育園を民営化予定

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,505,547	千円	1,328,393	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	1,079	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,505,547	千円	1,329,472	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.45 人	3,199 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45 人	3,199 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	1,508,746	千円	1,331,229	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	768,867	千円	543,617	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	787	千円	739	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	323,465	千円	357,240	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		415,627	千円	429,633	千円	千円	千円	千円		
財源合計	1,508,746	千円	1,331,229	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	民営化計画の進捗により、民間保育園が増加しています。また、保育士の処遇改善及び保育環境改善のため国が定める公定価格が増額され、事業費増となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	私立保育園に入所（委託）した児童数（年間べ延数）	人	目標値	19500	達成率	19500	達成率	16000	達成率	16000	達成率
			実績値	19618	100.61	---	18318	114.49	15862	99.14	---
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
活動			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	病児・病後児保育委託事業			事業コード	03020420106		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍		
事業対象	児童、保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の診療所2か所と広域利用（あわら市）1か所に委託しています。		
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
根拠例規	有	坂井市病児保育及び病後児保育実施要綱、坂井市病児・病後児保育（体調不良児対応型）実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	子ども・子育て支援事業計画					
事業の目的・事業の概要等	安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、国・県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児保育委託事業 病児又は病後児回復期のため集団保育が困難な児童を一時的に預かる保育を病院等に委託する。 【補助率】 国1/3 県 1/3 （市 1/3 負担） 【委託先】 病児・病後児保育：春日レディースクリニック、つちだ小児科、坂井松涛保育園 体調不良児対応：つぼみ保育園</li> <li>○病児・病後児保育委託事業 本庁 51,097,976円 病児保育促進事業委託料 28,893,800円 病後児保育促進事業委託料 17,894,176円 体調不良児対応事業委託料 4,310,000円</li> </ul>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	平成28年に三国病院敷地内に病児・病後児施設を開設し、保護者の利便向上を図る。		
目標年度	平成28	年度	
取組状況	平成28年5月より三国病院病児病後児保育施設開設		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	51,098 千円		44,099 千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	51,098 千円		44,099 千円		千円		千円	
	人件費	正職員	0.16 人	1,137 千円	0.16 人	1,124 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,137 千円	0.16 人	1,124 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	52,235 千円		45,223 千円		千円		千円	
		国県支出金	34,028 千円		29,121 千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	144 千円		千円		千円		千円	
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		千円		141 千円		千円		千円		
一般財源		18,063 千円		15,961 千円		千円		千円		
財源合計	52,235 千円		45,223 千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	平成28年度より、三国病院内に公立の病児病後児保育施設を開設します。三国地区に新たな施設を開設することで、保護者への負担軽減と子どもの福祉増進が期待できます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	平成28年度より、三国病院内に開設するため、経費増となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	箇所	目標値	4	達成率	4	達成率		
		実績値	4	100	4	100	3	達成率
成果		目標値		達成率		達成率		
		実績値					達成率	
活動	人	目標値	1600	達成率	1600	達成率		
		実績値	1849	115.56	1841	115.06	1747	116.47
活動		目標値		達成率		達成率		
		実績値					達成率	
活動		目標値		達成率		達成率		
		実績値					達成率	
活動		目標値		達成率		達成率		
		実績値					達成率	

事務事業名	すみずみ子育て支援委託事業			事業コード	03020420111
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子
事業対象	小学校3年生までの児童およびその保護者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	一時保育や子育て家庭の生活支援等
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
根拠例規	有	坂井市すみずみ子育てサポート事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市子ども・子育て支援事業計画			

【事業の概要】

安心して仕事と子育てを両立できる環境を整えるための様々な保育サービスの必要性から、県の子育て支援事業の要綱に基づき事業を実施する。

すみずみ子育て支援委託事業  
保護者が通院、冠婚葬祭や学校行事などに参加し、一時的に子育てに対する支援が必要になる場合に、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応するため、NPO法人等に委託し子育てサポート事業を実施する。  
【補助率】 県 1/2 (市 1/2 負担)  
【委託先】 ハーツきつずはるえ 坂井地域ファミリーサービスクラブ 託児所「くるみ」

○委託料（すみずみ子育て支援事業委託料）5,321,523円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	休日等の利用希望に対し、市内施設での対応が完全ではないため、新たに委託先の検討が必要。また、派遣型で実施している事業者の運営基盤が脆弱であるため、何らかの支援等が必要。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	福井市で休日・夜間保育にも対応している事業者に委託した。派遣型の事業については、28年度から坂井市シルバー人材センターに委託予定。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	5,322	3,484							
			需用費	千円	千円	千円	千円					
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	千円	千円	千円	千円					
			事業費合計	5,322	3,484	千円	千円					
			人件費	正職員	0.30 人	2,133 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.30 人	2,133 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,455 千円	4,890 千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	2,632 千円	1,714 千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		4,823 千円	3,176 千円	千円	千円							
財源合計		7,455 千円	4,890 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	すみずみ子育て支援利用者延べ人数	人	目標値	1900	達成率	1900	達成率	1800	達成率	1600	達成率
			実績値	1897	99.84	1561	82.16	1971	109.5	1809	113.06
成果	すみずみ子育て支援利用者実人数	人	目標値	110	達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	82	74.55	106	---	98	---	96	---
活動	すみずみ子育て支援委託	箇所	目標値	3	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
			実績値	3	100	2	100	2	100	2	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	つどいの広場委託事業			事業コード	03020420116		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子		
事業対象	未就園児とその保護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	市内の私立保育所において保育業務を委託しています。		
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
根拠例規	有	坂井市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市子ども・子育て支援事業計画					
事業の目的・事業の概要等	子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図るための安心して子育ておよび子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。						
	<b>つどいの広場委託事業</b> 在宅で子育てしている親が気軽に集まって、相互の交流を行う常設（週3日以上）の場を開催し、その場所において、適当な設備を整える等により、児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じる。 【委託先】 ハーツきっずはるえ、もみじアソビノサロン、キッズハウスゆり ○委託料（つどいの広場事業委託料）26,419千円（3か所） ○補助金（一時預かり事業費補助金）3,149千円（1か所） ○委託料（子育てマイスター地域活動推進事業委託料）160千円（2か所）						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	地域子育て支援事業所間の情報交換等を行い、公立の子育て支援センターと受託事業者との連携を図る必要があります。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	公立および受託事業者との情報交換等のため、年3回連絡会議を実施しました。今後も定期的に連絡会を開催していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	26,579	千円	26,490	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,149	千円	4,890	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	29,728	千円	31,380	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.20	人	1,422	千円	0.10	人	703	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20	人	1,422	千円	0.10	人	703	千円
	事業費	総事業費	31,150	千円	32,083	千円	千円	千円	千円	千円
		国県支出金	19,584	千円	22,411	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		11,566	千円	9,672	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	31,150	千円	32,083	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	公立の子育て支援センターの無い地域での、民間事業者への委託事業のため、継続が必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	つどいの広場を委託している施設数	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率
		実績値	3	100	3	100	3	100
成果	一時預かりを実施している施設数	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1	100
活動	つどいの広場のべ利用者数	目標値	20000	達成率	20000	達成率	15500	達成率
		実績値	20787	103.93	21282	106.41	21776	140.49
活動	一時預かりのべ利用者数	目標値	1500	達成率	1500	達成率	1500	達成率
		実績値	930	62	1694	112.93	1794	119.6
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	私立保育所運営費補助事業			事業コード	03020425101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	重森 忍		
事業対象	私立保育園						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金交付要綱						
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

私立保育所において施設等の整備、退職共済事業、気がかりな児童の保育及びアレルギー対応給食の提供などを実施した場合、保育士の処遇改善に要した経費に対して補助金を交付することにより、児童福祉の向上を図る。

- ・私立保育所振興事業費補助金
- ・幼保一元化により公立幼稚園または公立保育所を統廃合することに伴い、新設又は移設する場合の保育所運営に係る経費に対する補助事業
- ・私立保育所運営事業費補助金
- ・私立保育所職員退職共済事業等
- ・私立保育所保育環境改善事業費補助金
- ・気がかりな児童保育事業
- ・アレルギー対応除去食及び離乳食等提供事業
- ・基準を超えて開所する保育所児童管理費
- ・保育所職員処遇改善交付金事業費補助金
- ・保育士の処遇改善に要する経費に対する補助事業

○私立保育所運営費補助事業 本庁 70,384,559円

- ・私立保育所振興事業費補助金 18,000,000円
- ・私立保育所運営事業費補助金 13,333,070円
- ・私立保育所保育環境改善事業費補助金 39,051,489円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	保育環境改善事業費補助金について、内容を見直ししていく。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	70,385 千円	107,896 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	70,385 千円	107,896 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,066 千円	0.20 人	1,406 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		71,451 千円		109,302 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	6,494 千円	25,724 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源			64,957 千円	83,578 千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計		71,451 千円	109,302 千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断理由	私立保育所の運営に関する補助内容を整理して、実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	補助対象となる市内の私立保育所数	目標値	14	達成率 14	達成率 13	達成率 12				
		実績値	14	100	14	100	12	100		
活動	補助額	目標値	71340000	達成率 85689000	達成率 79167000	達成率 44282000	達成率			
		実績値	70384559	98.66	80895781	94.41	74676195	94.33	43685801	98.65
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

【所属長評価】

【担当者評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	私立保育所施設整備補助事業			事業コード	03020430101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎		
事業対象	私立保育所						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	安心子ども基金管理運営要綱					
根拠例規	有	坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画					
事業の概要	私立保育所において民営化等の移行による新たな施設整備等の環境整備をすることで、児童福祉の向上を図る。						
	私立保育所において施設整備等により環境整備をすることで、児童福祉の向上を図るため補助金を交付する。						
事業の目的・事業の概要等	<b>【私立保育所施設整備補助】</b> ・私立保育所における施設等の環境整備に対する補助 （県費補助）補助基準額の1/2 （市費補助）事業費から県補助分を控除した額の1/2						
	○使用料及び賃借料（わかか保育園土地借上料） 911千円 ○負担金（まごころ保育園、春江ゆり保育園）用地下水道受益者負担金 935千円 ○補助金（春江ゆり保育園建設事業補助金） 289,644千円						

すぐに行ける改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	291,490千円	171,042千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	291,490千円	171,042千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.40人	2,844千円	0.40人	2,811千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.40人	2,844千円	0.40人	2,811千円	人	千円	人	千円
総事業費		294,334千円		173,853千円		千円		千円		
事業費	特定財源	国県支出金	127,897千円	22,417千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	141,800千円	127,200千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	24,637千円	24,236千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		294,334千円		173,853千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	計画に基づき実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断理由	民営化けいかくの最終年度となる、仮称いそべ保育園の整備費補助のため、事業費が増加の方向となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

成果	私立保育所開設数	ヶ所	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
			目標値	18	達成率	18	達成率	18	達成率	18	
活動	補助額	円	目標値	79406000	達成率	33626000	達成率	86000000	達成率	70666000	達成率
			実績値	89644000	103.66	33626000	100	95375000	105.04	74744000	102.39
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	私立保育所特別保育補助事業		事業コード	03020435101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	田嶋 厚志
事業対象	私立保育園				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法			
根拠例規	有	坂井市補助金等交付規則、坂井市福祉保健部子育て支援課所管補助金等交付要綱、各事業実施要領			
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画			

【事業の概要】

私立保育所が保護者のニーズに応じて様々な保育サービスを実施することに対し、国、県、市の実施要綱に基づき補助金を交付する。

○補助金

- ・私立保育所地域活動事業費補助金 2,032千円  
世代間交流や地域の行事等での共同活動の異年齢児交流事業を実施した保育園に対して補助。（1保育所上限200,000円）
- ・延長保育促進事業費補助金（補助率 国1/3・県1/3） 3,766千円  
延長保育（午後7時まで）を行った保育園に対して補助。
- ・障害児保育事業費補助金 8,429千円  
特別児童扶養手当支給対象児童の保育を行った保育園に対して補助。
- ・ふれあい保育推進事業費補助金（補助率 県1/2） 12,787千円  
中軽度障がい児と判定された児童の保育を行った保育園に対して補助。
- ・乳児保育促進事業費補助金 9,306千円  
児童福祉施設最低基準に規定する保育士数のほか、年度当初から乳児保育のために保育士を配置している民間の保育園に対して補助。
- ・一時預かり事業補助金（補助率 国1/3・県1/3） 2,952千円  
保護者の急病等に伴う一時的な保育ニーズに対応した保育園に対して補助。
- ・低年齢児保育充実促進事業費補助金（補助率 県1/2） 8,870千円  
低年齢児童(1、2歳児)の担当保育士を児童福祉施設最低基準以上に配置している民間の保育園に対して補助。
- ・産休等代替職員費補助金（補助率 県10/10） 460千円  
産休代替職員として臨時的に保育士を任用した保育園に対して補助。
- ・特定保育促進事業費補助金 0千円  
保護者の就労形態の多様化等により一定程度の日時の保育需要に対応するため、私立保育所において実施する短期間の保育に要する経費について補助。

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	52,424千円	103,752千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	52,424千円	103,752千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.65人	4,621千円	0.45人	3,163千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.65人	4,621千円	0.45人	3,163千円	人	千円	人	千円
			総事業費	57,045千円	106,915千円	千円	千円	千円	千円		
			特定財源	国県支出金	21,195千円	52,398千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料				千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金	千円	千円		千円	千円	千円					
地方債	千円	千円		千円	千円	千円					
その他	千円	千円		千円	千円	千円					
一般財源	35,850千円	54,517千円	千円	千円	千円						
財源合計	57,045千円	106,915千円	千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	箇所	延長保育施設数	目標値 14 達成率	14 達成率	13 達成率	12 達成率
		実績値	10 71.43	12 85.71	11 84.62	9 75
成果	箇所	一時預かり保育施設数	目標値 14 達成率	14 達成率	13 達成率	12 達成率
		実績値	7 50	7 50	6 46.15	5 41.67
活動	人	一時預かり保育利用延人数	目標値 420 達成率	900 達成率	800 達成率	700 達成率
		実績値	366 87.14	888 98.67	993 124.12	675 96.43
活動	人	延長保育利用延人数	目標値 13000 達成率	13000 達成率	12000 達成率	7000 達成率
		実績値	11508 88.52	12827 98.67	13171 109.76	12236 174.8
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

すぐに行ける改善提案	各私立保育園に対し、目的を理解し積極的に事業に取り組んでいただけるよう、各補助金について説明します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	各園ともに、保護者のニーズに応じた各種補助事業を実施してもらっております。		
中長期的に取り組むべき改善提案	各事業の妥当性・必要性について、継続的に確認・検討していく必要があるのではないかと思います。 また、年々多様化していく保育ニーズに合わせ、補助の内容も多様化していく必要があるのではないかと思います。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	保護者のニーズに対し、的確な対応を図るため、私立保育所が実施する各保育サービスへの補助を継続実施しました。		

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	私立保育所の運営に関する補助内容を整理して、実施します			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

事務事業名	子育て支援センター事業		事業コード	03020440101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	島津 久美子
事業対象	保育所に入る前の乳幼児を持つ保護者、祖父母等在宅での子育て関係者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、子ども・子育て支援法			
根拠例規	有	子ども・子育て支援交付金交付要綱（地域子育て支援拠点事業）、坂井市地域子育て支援センター設置要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市子ども・子育て支援事業計画			
事業の概要	地域の子育てで家庭等の育児不安に対応するため、子育てに対する多様な支援を実施し、安心して子育ての出来る環境の整備を図る。				
	子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、地域の公共施設等に出向いての地域支援活動の実施				
事業の目的・事業の概要等	<p>市内3ヶ所の子育て支援センターの経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○臨時職員賃金（3名分） 6,026,840円</li> <li>○報償費（子育て講座等謝礼） 210,000円</li> <li>○旅費（普通旅費） 1,260円</li> <li>○需用費（教材用消耗品、行事贈等） 708,240円</li> <li>○役務費（通信運搬費、保険料等） 236,600円</li> <li>○委託料（コピー機保守料等） 84,240円</li> <li>○使用料及び賃借料（会場使用料等） 608,424円</li> <li>○備品購入費（施設用・教材用備品） 42,744円</li> </ul>				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行ける改善提案	坂井子育て支援センターは、坂井こども園の完成後はこども園に移転する予定です。利用者への案内等が必要です。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	8月からこども園に移転しましたが、支援センター部分が若干狭かったため、行事等は従来の坂井健康センターで実施しました。おたより等で実施場所の周知を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	現在、ひろばの開設時間は15時までとなっていますが、開設時間の延長の要望もあることからニーズにあった開設時間の検討が必要です。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	27年度から利用時間を16時までとし、利用者のニーズに答えました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	84千円	79千円	千円	千円				
		需用費	708千円	712千円	千円	千円				
		役務費	246千円	231千円	千円	千円				
		その他	862千円	832千円	千円	千円				
		事業費合計	1,900千円	1,854千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.79人	5,616千円	0.30人	2,108千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	3.14人	7,929千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.79人	5,616千円	3.44人	10,036千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,516千円	11,890千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	2,748千円	3,969千円	千円	千円			
		使用料・手数料	3,532千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		23千円	23千円	千円	千円					
一般財源		1,213千円	7,898千円	千円	千円					
財源合計		7,516千円	11,890千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市子ども子育て支援事業計画にに基づき実施する、子育て支援の事業であるため、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	実施施設	目標値	3	3	3	4		
		実績値	3	3	3	4		
活動	講座・講演会回数	目標値	80	36	36	48		
		実績値	79	98.75	95	263.89	77	213.89
活動	利用延人数	目標値	25000	25000	23000	30000		
		実績値	30178	120.71	29779	119.12	29661	128.96
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事務事業名	保育所施設整備事業			事業コード	03020460101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	三上 哲郎		
事業対象	公立保育所、幼保園（保育所型）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	公立保育所の0歳児等低年齢児の受入れのための増改築及び幼保園化・こども園化に備えた施設整備等を実施し、保育環境の向上と多様化する保育ニーズへの対応を図る。						
	坂井こども園施設整備事業 ○役務費（検査手数料） 47千円 ○委託料（建設工事管理委託料） 5,508千円 ○建設工事（建築、電気、機械） 229,485千円 ○備品購入費（施設用備品） 5,818千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育園費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	5,508千円	14,871千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	47千円	427千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	235,303千円	197,673千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	240,858千円	212,971千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.35人	2,488千円	0.45人	3,163千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35人	2,488千円	0.45人	3,163千円	人	千円	人	千円
	総事業費		243,346千円	216,134千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		213,000千円	181,600千円	千円	千円	千円	千円			
その他		27,858千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,488千円	34,534千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		243,346千円	216,134千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼保一元化・民営化計画の目標年度である平成30年度までは、事業費の増加が見込まれます。今後の整備見込として、平成29年度に雄島こども園の整備、平成30年度に鳴鹿幼保園の保育室整備が計画されています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	ヶ所	目標値	3	3	2	達成率
		実績値	3	2	1	66.67
成果		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	児童館管理運営事業		事業コード	03020505101	
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	寺木 勇人
事業対象	児童				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	児童福祉法、児童福祉施設最低基準			
根拠例規	有	坂井市児童館条例、坂井市児童館条例施行規則、坂井市児童館運営委員会規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、次世代育成支援行動計画			
事業の概要	健全かつ創造的な遊び活動を体験させ、児童の情操や健康の増進を図るとともに、子供会やサークルなどの地域組織活動の育成振興を図る。				
	<p>◆児童館管理運営事業 本庁 48,486,297円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○賃金（臨時職員賃金） 33,075,544円</li> <li>○報償費 214,000円</li> <li>○旅費（普通旅費） 83,100円</li> <li>○需用費（事務用消耗品費、光熱水費等） 7,493,603円</li> <li>○役務費（電話料、手数料、傷害保険料等） 1,080,884円</li> <li>○委託料（樹木管理、消防設備、コピー機保守点検等） 1,088,714円</li> <li>○使用料及び賃借料（車両・土地借上料等） 2,665,841円</li> <li>○工事請負費 2,181,600円</li> <li>○備品購入費 336,611円</li> <li>○負担金、補助及び交付金 266,400円</li> </ul>				

事業の概要

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	1,089	千円	1,078	千円	千円	千円	千円	
		需用費	7,494	千円	6,792	千円	千円	千円	千円	
		役務費	1,081	千円	1,089	千円	千円	千円	千円	
		その他	5,748	千円	3,883	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	15,412	千円	12,842	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.97	人	6,896	千円	0.84	人	5,904	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.97	人	6,896	千円	0.84	人	5,904	千円
総事業費		22,308	千円	18,746	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	272	千円	263	千円	千円	千円		
	一般財源	22,036	千円	18,483	千円	千円	千円			
財源合計	22,308	千円	18,746	千円	千円	千円	千円			

事業のコスト

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コミュニティセンターの改修に併せて、施設老朽化が著しい施設をコミュニティセンター内への編入等を行って行く計画ですが、それまでの間の施設維持管理において、突発的な修繕経費の支出が危惧されま			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
年間利用人数		人	年度	目標値							
				実績値	59166	---	63603	---	57068	---	66587
維持管理経費		円	年度	目標値							
				実績値	48486297	---	41351888	---	10638723	---	10765509
			年度	目標値							
				実績値							
			年度	目標値							
				実績値							
			年度	目標値							
				実績値							
			年度	目標値							
				実績値							

事業の成果

事務事業名	放課後児童対策事業		事業コード	03020510101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042		記入者名	寺木 勇人
事業対象	昼間保護者のいない家庭の小学生低学年児童及びその他健全育成上指導を必要とする児童を対象としています。					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実		事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	放課後子どもプラン推進事業実施要項				
根拠例規	有	坂井市放課後児童健全育成事業実施要項				
関連計画・マニュアル	有	次世代育成支援行動計画				

保護者の就労等により昼間家庭にいない市内の小学校に通う子ども達に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。

◆放課後児童対策事業 本庁 205,030,555円

- 賃金（臨時職員賃金） 134,071,680円
- 報償費（児童クラブ指導員講師謝礼） 190,000円
- 旅費（普通旅費） 116,385円
- 需用費（事務用消耗品費、光熱水費等） 24,548,196円
- 役務費（電話料、手数料、傷害保険料等） 3,283,418円
- 委託料（コピー機保守点検委託料等） 36,385,837円
- 使用料及び賃借料（車両借上料、入場料等） 813,424円
- 工事請負費 4,384,384円
- 備品購入費 1,150,231円
- 負担金（研修参加負担金等） 87,000円

【事業の概要】

予算	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉施設費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	36,386千円		23,890千円		千円		千円	
		需用費	24,548千円		28,367千円		千円		千円	
		役務費	3,283千円		2,062千円		千円		千円	
		その他	6,741千円		9,013千円		千円		千円	
	事業費合計	70,958千円		63,332千円		千円		千円		
	人件費	正職員	1.57人	11,161千円	1.18人	8,293千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	42.66人	107,717千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.57人	11,161千円	43.84人	116,009千円	人	千円	人	千円
	総事業費	82,119千円		179,341千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	-千円		73,750千円		千円		千円
使用料・手数料			-千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金			-千円		千円		千円		千円	
地方債			-千円		千円		千円		千円	
その他			-千円		42,904千円		千円		千円	
一般財源		-千円		62,687千円		千円		千円		
財源合計	-千円		179,341千円		千円		千円			

【事業のコスト】

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	クラブ数	ヶ所	目標値	35	34	33	32	
			実績値	33	94.29	33	97.06	33
活動	事業費	円	目標値					
			実績値	205030555	---	70795949	---	48162395
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	入会希望者が年々増加しているが、受け入れには十分なスペースがない状態である。教育委員会等と協議が必要。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	学校側の理解を求めながら教育委員会と協議していく。小学校の空き教室の利用、またセキュリティ対策等については、小学校、教育委員会と協議を行っている。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	小学校の余裕教室及び、幼保一元化による幼稚園舎の空き教室等を児童クラブ室として、使用するため、エアコン整備、トイレの洋式対応等の改修費や、修繕費が必要となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	利用者（児童）数の増により、指導員等の採用数の増が必要です			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

事務事業名	養育医療給付事業			事業コード	04010610101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	竹内 万里奈		
事業対象	医師が入院養育を必要と認めた未熟児						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	医療報酬の審査支払事務を支払基金、国保連に委託		
根拠法令	有	母子保健法					
根拠例規	有	坂井市養育医療給付事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	養育医療事務マニュアル					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	一般の新生児に比べ疾病にかかりやくい未熟児に対し、医療費を公費で負担し生後すみやかに適切な処置を講じることで、出生児の健康を保持・増進することを目的に実施する						
	H25年度～県からの移譲事務						
	<p>【給付の内容】 指定医療機関における入院治療のみが対象</p> <p>【費用】 未熟児の属する世帯の所得税額により一部自己負担がある。</p> <p>【給付の決定】 申請があった者に対し、給付を決定したときは養育医療券を発行する</p>						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子保健費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	4千円	5千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	8,684千円	9,049千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	8,688千円	9,054千円	千円	千円	千円	千円		
			人件費								
			正職員	0.12人	853千円	0.15人	1,054千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
人件費合計	0.12人	853千円	0.15人	1,054千円	人	千円	人	千円			
総事業費		9,541千円		10,108千円		千円		千円			
事業費	特定財源	国県支出金	5,736千円	5,589千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	1,391千円	1,493千円	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	2,414千円	3,026千円	千円	千円	千円	千円			
		財源合計	9,541千円	10,108千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
【事業の成果】 成果	給付決定者数	目標値	40	達成率 30	達成率 30	達成率
		実績値	39	97.5	44	146.67
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	交通遺児救済基金			事業コード	13020700101		
所管部署	子育て支援課	電話	50-3042	記入者名	角谷 俊平		
事業対象	坂井市内に住所を有する交通遺児とその保護者を対象としています。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	児童福祉の充実			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	交通遺児救済基金条例					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市次世代育成支援行動計画					
事業の目的・事業の概要等	交通遺児救済資金の財源に充てるため、毎年度基金として積立えます。						
	交通遺児救済資金の財源に充てるため、毎年度基金として積立えます。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	交通遺児に対し、基金を適正に活用します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	問題なく救済金を支給することができた		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況	問題なく救済金を支給することができた		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	交通遺児救済基金費					
		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.01人	71千円	0.01人	70千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.01人	71千円	0.01人	70千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費	74千円	73千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	3千円	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	71千円	70千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	財源合計	74千円	73千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	基金の設置目的に基づき、交通遺児の育成のため、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	支給児童数	人	目標値				
			達成率				
活動	交通遺児救済基金	円	実績値	2	2	2	1
			達成率	---	---	---	---
			目標値				
			実績値	10352231	10439622	10526991	10604380
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

【事業の成果】